

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	15,978,746	流動負債	13,022,763
現金預金	4,127,036	支払手形	1,263,084
受取手形	424,141	工事未払金	4,766,746
完成工事未収入金	3,559,733	短期借入金	2,882,749
不動産事業等未収入金	30,241	1年以内償還の社債	340,000
未収還付法人税等	139,412	未払金	360,986
未成工事支出金	6,694,393	未成工事受入金	2,498,206
資材貯蔵品	50,900	完成工事補償引当金	18,853
販売用不動産	191,549	賞与引当金	135,000
繰延税金資産	256,579	工事損失引当金	358,858
その他	527,090	その他	398,278
貸倒引当金	22,332	固定負債	11,065,772
固定資産	28,660,704	社債	3,480,000
有形固定資産	16,645,979	長期借入金	2,151,758
建物	5,704,235	長期預り敷金保証金	1,475,214
構築物	258,337	繰延税金負債	3,920,683
機械装置	575,128	役員退職慰労引当金	38,116
車両運搬具	5,859	負債合計	24,088,535
工具器具備品	48,635	純資産の部	
土地	9,983,884	株主資本	17,908,830
建設仮勘定	69,899	資本金	3,000,012
無形固定資産	140,832	資本剰余金	1,658,242
ソフトウェア	80,562	資本準備金	1,658,242
その他	60,270	利益剰余金	13,272,419
投資その他の資産	11,873,891	利益準備金	750,003
投資有価証券	8,683,633	その他利益剰余金	12,522,416
関係会社株式	1,603,864	配当積立金	400,000
長期営業外未収入金	398,848	退職積立金	200,000
破産債権、更生債権等	85,272	償却積立金	600,000
その他	1,189,540	固定資産圧縮積立金	3,906,684
貸倒引当金	87,266	別途積立金	6,000,000
		繰越利益剰余金	1,415,731
		自己株式	21,844
		評価・換算差額等	2,642,083
		その他有価証券評価差額金	2,642,083
資産合計	44,639,450	純資産合計	20,550,914
		負債・純資産合計	44,639,450

損益計算書

（ 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 ）

（単位：千円）

売 上 高		24,635,972
完成工事高	22,810,935	
不動産事業等売上高	1,825,037	
売 上 原 価		22,243,899
完成工事原価	21,285,332	
不動産事業等売上原価	958,566	
売 上 総 利 益		2,392,073
完成工事総利益	1,525,602	
不動産事業等総利益	866,470	
販売費及び一般管理費		1,836,438
営 業 利 益		555,634
営 業 外 収 益		286,723
受取利息配当金	234,407	
そ の 他	52,316	
営 業 外 費 用		271,915
支 払 利 息	87,965	
そ の 他	183,949	
経 常 利 益		570,443
特 別 利 益		303,392
投資有価証券売却益	257,712	
そ の 他	45,679	
特 別 損 失		134,033
固定資産除却損	81,815	
固定資産売却損	1,662	
そ の 他	50,556	
税引前当期純利益		739,802
法人税、住民税及び事業税		17,000
法人税等調整額		74,258
当 期 純 利 益		648,543

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金、販売用不動産 ... 個別法による原価法
- ・資材貯蔵品 ... 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法

ただし、賃貸用の固定資産及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した期の翌期より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費等に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 40,871 千円減少しております。

無形固定資産 ... 定額法

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(1,649,626千円)は、15年による均等額を費用処理しておりましたが、第72期における早期退職優遇施策の実施に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(218,913千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしておりましたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の期末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建築物	2,825,294千円
構築物	55,920
機械装置	237,325
土地	2,406,895
投資有価証券	3,826,381
計	9,351,817

担保に係る債務

短期借入金	2,282,749千円
長期借入金	2,151,758
銀行保証	2,488,068
計	6,922,576

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,581,522千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	227,457千円
長期金銭債権	752,746
短期金銭債務	1,525,909

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,090,207 千円
仕入高	6,257,035
営業取引以外の取引による取引高	58,834

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	61,661 株
------	----------

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、減損損失、退職給付引当金損金算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として技術計算用電子計算機等があります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)巴技研 (注3)	東京都中央区	100,000	技術研究、塗装業	(所有) 直接 32.24% (被所有) 3.51%	なし	技術研究委託他
				取引の内容	取引金額 (千円)(注1)	科目	期末残高 (千円)(注1)
				試験体製作請負、土地建物賃貸等の売上	11,577	完成工事未収入金	6,615
				構造物部材の加工他 (注2)	122,175	工事未払金	5,753
				研究委託他(注2)	1,911	-	-
				出向者退職給与負担収入	3,355	-	-
				試験装置購入	4,756	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)巴技研への構造物部材の加工及び研究委託等は同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常支払条件と同一であります。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の59%を直接保有しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
子会社	(株)札幌巴 コーポレーション	北海道 札幌市	50,000	鋼構造物の製作、施工	(所有) 直接 62.50%	1名	製品の加工
				取引の内容	取引金額 (千円)(注1)	科目	期末残高 (千円)(注1)
				鋼構造物の外注加工 他 (注2)	3,084,997	支払手形 工事未払金 未払金	256,400 472,821 2,238

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)札幌巴コーポレーションへの鋼構造物の外注加工は、市場価格並びに同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常支払条件と同一であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 504円91銭

1株当たりの当期純利益 15円93銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

10. その他の注記

(1) 退職給付引当金と退職給付信託における年金資産との関係

	退職一時金	適格退職年金	合計
退職給付引当金残高(年金資産控除前)	594,242千円	351,165千円	945,408千円
退職給付信託の年金資産	675,877	323,109	998,987
前払年金費用残高(純額)	81,635	28,056	53,578

(2) 金額の表示

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。